



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkvodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	4,505	△15.4	42	△30.5	45	372.9	57	74.6
2020年8月期第1四半期	5,322	△12.9	60	-	9	-	33	-

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 57百万円 (74.6%) 2020年8月期第1四半期 33百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	2.60	1.87
2020年8月期第1四半期	2.29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第1四半期	11,198	790	7.1	△101.64
2020年8月期	10,956	732	6.7	△269.29

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 790百万円 2020年8月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年8月期	-	-	-	-	-
2021年8月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,420	△14.4	90	△58.7	90	△44.3	80	△55.1	3.11
通期	18,430	△13.5	230	△44.7	230	△36.1	220	△24.2	7.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2020年12月31日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期1Q	27,735,965株	2020年8月期	16,189,090株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	27,973株	2020年8月期	27,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期1Q	21,881,008株	2020年8月期1Q	13,976,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月2日に普通株式を対価とするB種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、B種類株式に係る配当は発生いたしません。

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月25日に普通株式を対価とするC種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、C種類株式に係る配当は発生いたしません。

D種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月7日に普通株式を対価とするD種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、D種類株式に係る配当は発生いたしません。

E種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月16日に普通株式を対価とするE種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、E種類株式に係る配当は発生いたしません。

F種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年11月26日に普通株式を対価とするF種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、F種類株式に係る配当は発生いたしません。

G種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

H種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—				
2021年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

I種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—				
2021年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

J種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—				
2021年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—				
2021年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気及び個人消費の先行きについては不透明感が増してきております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、定期刊行雑誌を中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、事業規模に見合った人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行ってまいりました。その結果につきましては、本日付で「希望退職者募集の結果に関するお知らせ」として公表しております。店舗運営につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、2020年11月には、株式会社ローソンをフランチャイズとして神奈川県横浜市に「ローソン鴨居駅東店」内に併設した店舗を新規に出店いたしました。なお、不採算店舗におきましては、1店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,505百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は42百万円（前年同四半期比30.5%減）、経常利益は45百万円（前年同四半期比372.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期比74.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,198百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が82百万円減少した一方、商品が350百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は10,408百万円となり、前連結会計年度末に比べて184百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が214百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が498百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は790百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が57百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,418	1,627,710
受取手形及び売掛金	950,633	868,451
商品	5,930,223	6,280,764
貯蔵品	5,214	4,377
1年内回収予定の長期貸付金	30,070	30,070
その他	160,193	140,495
貸倒引当金	△242,792	△242,792
流動資産合計	8,420,960	8,709,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,790	221,185
機械装置及び運搬具（純額）	589	515
土地	569,506	569,506
リース資産（純額）	600	150
建設仮勘定	—	20,790
その他（純額）	119,824	116,712
有形固定資産合計	915,310	928,859
無形固定資産		
ソフトウェア	19,127	17,986
電話加入権	32,708	32,855
無形固定資産合計	51,835	50,841
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	92,427
長期貸付金	349,643	349,643
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	1,502,105	1,452,268
その他	9,544	3,915
貸倒引当金	△455,494	△455,494
投資その他の資産合計	1,544,077	1,488,611
固定資産合計	2,511,224	2,468,312
繰延資産		
株式交付費	24,531	21,465
繰延資産合計	24,531	21,465
資産合計	10,956,716	11,198,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,968	3,945,087
短期借入金	3,053,718	2,839,450
1年内返済予定の長期借入金	237,167	333,355
リース債務	634	130
未払法人税等	16,213	4,572
賞与引当金	30,329	43,637
事業構造改革引当金	91,861	41,861
その他	422,934	326,219
流動負債合計	7,299,827	7,534,313
固定負債		
長期借入金	2,381,657	2,385,833
退職給付に係る負債	413,599	360,937
その他	129,302	127,723
固定負債合計	2,924,559	2,874,495
負債合計	10,224,386	10,408,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	612,636	670,359
自己株式	△18,215	△18,221
株主資本合計	732,329	790,046
純資産合計	732,329	790,046
負債純資産合計	10,956,716	11,198,855

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
売上高	5,322,614	4,505,113
売上原価	3,855,008	3,307,582
売上総利益	1,467,606	1,197,530
販売費及び一般管理費	1,407,073	1,155,445
営業利益	60,532	42,085
営業外収益		
受取利息	2,353	1
受取手数料	1,680	232
受取家賃	21,287	17,085
補助金及び助成金収入	—	11,423
その他	6,439	4,106
営業外収益合計	31,761	32,849
営業外費用		
支払利息	34,604	14,095
株式交付費償却	—	3,066
控除対象外消費税等	42,414	—
その他	5,560	11,837
営業外費用合計	82,580	28,999
経常利益	9,713	45,935
特別利益		
受取補償金	31,011	—
事業構造改革引当金戻入益	—	17,007
特別利益合計	31,011	17,007
特別損失		
固定資産除却損	2,970	1,215
特別損失合計	2,970	1,215
税金等調整前四半期純利益	37,754	61,728
法人税、住民税及び事業税	4,691	4,005
法人税等合計	4,691	4,005
四半期純利益	33,063	57,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,063	57,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	33,063	57,722
四半期包括利益	33,063	57,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,063	57,722
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販グループホールディングス株式会社（以下「日販」という）からの増資により債務超過は解消いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間において、営業利益42,085千円、経常利益45,935千円、親会社株主に帰属する四半期純利益57,722千円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

1. 事業上の施策

(1) エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販グループの協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

(2) 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

(3) 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

(4) 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

(5) 本部コスト等の削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しており、2021年8月期には希望退職者の募集等を行ってまいります。今後、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

(6) 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたしました。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

(7) その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

2. 金融機関による支援

(1) 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただいております。その総額は4,160百万円となります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただいております。

3. 日販グループによる支援

(1) 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図っております。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販グループからは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他の各種支援

当社グループは、これまで日販グループより、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販グループから協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であります。当該状況は2021年3月ごろまで継続し、4月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当第1四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益414,280千円、経常利益358,166千円、親会社株主に帰属する当期純利益288,332千円を計上し、金融機関による債務の株式化及び日販からの増資により債務超過は解消いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間において、営業利益42,085千円、経常利益45,935千円、親会社株主に帰属する四半期純利益57,722千円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき施策を着実に実施してまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。